

## 米国のパリ協定脱退表明を受けた我が国のステートメントの発出

(パリ協定の実施に向けての日本の強固な意思)

2日、我が国は、米国によるパリ協定からの脱退表明を受け、以下のようなステートメントを発表しました。

- 1 気候変動問題は国際社会全体が取り組むべきグローバルな課題である。我が国は、先進国がリーダーシップを発揮し、パリ協定を着実に実施していくことが重要であると考えている。
- 2 我が国としては、パリ協定の枠内で米国と協力を重ねたいと考えていたところ、今般米国のトランプ政権がパリ協定からの脱退を表明したことは残念である。
- 3 他方、米国は引き続き世界第2位の温室効果ガス排出国であるとともに、環境分野等においてイノベーションを通じた様々な先進的な技術の導入や取り組み等を行ってきた国でもある。我が国としては、気候変動問題に対処するために米国と協力していく方法を探求するとともに、パリ協定の締約国と同協定の着実な実施を進めることを通じ、この問題に積極的に取り組んでいく。

## 米国のパリ協定脱退の方針の発表について

現地時間、6月1日(木)15:00にトランプ大統領がパリ協定を脱退する方針を表明した。各方面からの今回の発表を受けた反応は以下のとおり。

### 米国トランプ大統領による発表内容

トランプ米大統領の演説ポイントは次の2つ。

- 米国はパリ協定から脱退する。しかし、米国に公正な協定に変えた上で再加入するか、全く新しい枠組みをつくる交渉を始める。それが実現できればいいが、できなくても構わない。
- 米国はNDC（自国が決定する貢献）の実施、GCF（緑の気候基金）への拠出を含めてパリ協定の実施を止める。

※他に、以下のようなパリ協定に関する認識が示された。

- 米国民を守る重大な義務を果たすため、パリ協定から脱退する。
- パリ協定は他国に利益をもたらし、米国の労働者には不利益を強いている。
- 協定の下で中国は今後13年、温室効果ガスの排出量を増やすことができ、インドは2020年までに石炭生産を倍増できるのに、米国はできない。非常に不公平だ。
- 協定にとどまれば米国には巨額のコストが生じる。
- 協定で各国が約束した温室効果ガス削減目標を完全に履行したとしても、2100年までに地球の平均気温は0.2度しか下がらない。ちっぽけだ。
- 米国が削減目標を達成しても、中国が14日間、ガスの排出を続ければ帳消しになる。
- パリ協定は米国でのクリーン・コールの開発を実質的に止めるもの。一方、中国、インド、あるいは欧州でさえ、パリ協定の下でも石炭火力発電所建設が継続可能。
- トランプ政権下の米国は地球で最もクリーンで環境に優しい国であり続けるが、ビジネスや雇用を犠牲にしない。
- パリ協定は、気候変動のためというより、他の国が米国より資金的なアドバンテージを得るもの。米国から雇用を奪って海外に分配するものであり、他国に米国に対する経済的な優位を与えるもの。
- 私は（かつて鉄鋼業で栄えた米東部）ピッツバーグの市民を代表するために選ばれた。パリのためではない。
- 欧州やアジア、世界の指導者たちは米国経済に口を出すべきではない。
- われわれの偉大な国にある都市をパリより優先させるときだ。米国を再び偉大にするときだ。
- 米国が環境問題における世界のリーダーとなるように取り組むが、それは、負担と責任を世界各国と公平に分担する枠組みの下である。

- ・ パリ協定からの脱退は米国の主権を再確立するもの。仮にパリ協定に残留すれば、大きな訴訟上のリスクに直面する。

※気づきの点は以下のとおり。

- ・ パリ協定からの脱退のスケジュールについては、明言していない。
- ・ 気候変動枠組条約からの脱退には言及していない。
- ・ 気候変動科学に対する批判的な言及なし。
- ・ パリ協定の再交渉については現時点で見通し不明。

### 【参考1】米国内の関係者の反応

米国環境保護庁長官のコメント

<6月1日の会見>

- ・ 大統領発言後、プルイット環境保護庁長官が「大統領の勇気ある決定に感謝する」「誰にも謝罪の必要はない」「脱退はアメリカ経済独立の歴史的復活」など発言。
- ・ 会見後のCNNとのインタビューで、プルイットは、「地球温暖化はでっちあげと思うか」と聞かれ、「環境問題に、アメリカファーストのアプローチで取り組む」と回答。

<6月2日の会見>

- ・ 6月2日ホワイトハウスでプルイット長官が以下の内容の会見を行った。
- ・ 国として、謝ることは何もない。我々は、90年代前半のレベルまでCO2を削減してきた。00年から14年には、18%削減した。この多くは、政府のマンデートではなく、イノベーションや技術を通じ実施された。
- ・ このように、我々は言葉では無く、行動で示してきた。パリ協定の脱退は、関与を止めることではない。我々のイノベーションを輸出すること、技術を輸出すること、我々がどのようにうまくやっているかを示すこと、これらは発信すべき重要なメッセージである。(注：後の質疑から、クリーンコールテクノロジーなどが念頭にある様子。)

(質疑)

- ・ (大統領は気候変動が事実で米国にも脅威と信じているかと問われ、) ここ数週間の議論の論点は、パリ協定が米国に良いかどうか、ということ。そして、パリ協定は我々の経済に不利益という結論に至った。(注：何度聞かれても、最後まで、明確に答えず。)
- ・ (就任前の公聴会を引用しつつ、自身はどうかと問われ、) 気候変動は起きており、ある程度は人為的な影響がある。しかし、人間活動がどの程度気候変動に寄与しているのかは大きな議論がある。(注：公聴会と同様の言いぶり。)。気候変動は否定しないが、大げさに言われていると思う。IPCCの2014年のレポート(注：第5次評価報告書)でも言われているが、事実と考えられていることの多くは確証度(probability)の問題である。
- ・ (脱退のプロセスについての質疑の中で) 脱退の手続きは法務省で検討されている。

数週間の間には明確になるのでは。

- 米国は気候変動枠組条約の締約国であり、条約下のプロセスには国内外の様々な声が影響すると考えている。我々は、引き続き関与し続け、米国の利益が第一になるように取り組んでいく。この国に経済的な不利益や、国民を傷つけるような枠組みや合意に賛同しないだけである。
- （欧州の首脳は協定の再交渉はできないと言っており、再交渉のテーブルに着かなければどうするかと問われ）米国はテーブルに着くし、CO2削減の実績もある、経験の共有もできる。（明確な答えなし。）
- 米国政府にとって国内におけるリスクは、大気浄化法の国際合意を実現するための規制導入規定に基づき（パリ協定の下、コミットしている削減目標について）規制を強要する訴訟を提起されることであった。しかし重要なことはパリ協定が米国を経済的に不利な立場におくことである。
- （脱退は他国の信頼を裏切るのでは無いかという質問の中で）欧州の首脳が残ってほしい理由は、協定が米国の経済の足を引っ張り続けることを分かっているから。

#### オバマ前大統領

- 米国の世界でのリーダーシップがパリ協定を可能にした。
- 米国では風力や太陽光発電など再生可能エネルギーへの投資が盛んになり、雇用を生み出している。企業はすでに低炭素社会への道を選んでいる。
- 米国は前線にいるべきと考えるが、たとえ現政権が、未来を拒否する一握りの国に加わるとしても、州や企業が率先して次の世代と、一つしかない地球を守るためにさらに力を入れると確信している。

## 【参考2】各方面からの今回の発表を受けた反応

### 1. 主要国等の反応（※現時点での国内外の報道・発表等より抜粋）

#### ○仏独伊共同声明

- ・ 3か国首脳は米国の決定を残念に思う（take note with regret）。2015年12月にパリで生み出された推進力は後戻りできないものであり、パリ協定は地球、社会及び経済にとって不可欠な手段であり、再交渉できないものであると固く信じる。我々は、パリ協定の実施により経済的機会がもたらされるものと信じており、気候資金目標を含むパリ協定の実施に最大のコミットメントを行うことを再確認し、全ての他のパートナーに気候変動対策を加速させることを促す。

#### ○カナダ（トルドー首相による声明）

- ・ 米国がパリ協定脱退を決定したことに深く失望する（deeply disappointed）。
- ・ 米国の決定は落胆させるものである（disheartening）が、我々は気候変動への取組とクリーンな経済成長への転換に対して高まる推進力に勇気づけられている。
- ・ カナダは米国と国家レベル及び他の米国の利害関係者との気候変動に対応しクリーンな成長を推進するため協働していく。また、米国連邦政府と本件につき協議し、排出削減を含む共通の協力関心分野を同定するよう働きかけを続ける。

#### ○EU（カニエテ欧州委員による声明）

- ・ 本日は、主要なパートナーが気候変動に対する取組を後退させるという、世界のコミュニティにとって悲しい日である。EUは、米国がパリ協定から脱退するというトランプ政権の一方的な決定をととても残念に思う（deeply regrets）。
- ・ パリ協定は各国に独自の道を築くことを認めており、米国がパリ協定の中で独自の進路を決める余地がある。パリ協定には195か国が署名しており、195通りの道がある。パリ協定は存続し続ける。

#### ○英国（報道官からの発表）

- ・ メイ首相は決定に失望を表明し、英国はパリ協定に引き続きコミットしていると強調。
- ・ メイ首相は、パリ協定は、市民や企業にとってエネルギーを手頃な価格で確保しながら、将来の世代の繁栄と安全を保護するための適切な枠組みだとトランプ大統領に述べた。
- ・ メイ首相は、同協定の将来の米国関与に向けて扉が開いていると明確にした

#### ○フランス（マクロン大統領による記者会見）

- ・ トランプ米国大統領の発言は、主権に沿った決定であるので、尊重はする。しかし、私はその決断について残念に思っている。それは、人類及び地球にとって誤りだからである。
- ・ パリ協定についてその野心を下げるような再交渉は断じて行われたい。世界に対してこの枠組みに残り、各国がその責任を果たすように訴えたい。
- ・ 米国は世界に対して背を向けたが、私は米国に対してオープンである。米国で働く研究者等と一緒に解決策を見つけるために仏に来て欲しい。

○中国（外交部記者会見）

- ・ パリ条約の成果は簡単に得られたものではなく、国際社会から最も広範な合意を得たものの
- ・ いかなる国の立場が変化しようとも中国は創造的で、協調的で、グリーンで、開放で共有的な発展理念を持続・貫徹し、自らの持続可能な発展に関する内在要求に立脚し、確実な措置を取って国内の気候変動対策の行動を強化し、パリ協定を真摯に履行する。

○ブラジル（伯外務省及び伯環境省による声明）

- ・ 伯政府は、米国政府が国連気候変動枠組条約の下のパリ協定から脱退し、再加入について再交渉するというアメリカ政府の発表を深い懸念と失望をもって受け止めた。伯は、気候変動に対する世界の努力に関与し続け、パリ協定を履行し続けるだろう。
- ・ 伯は、持続可能な開発、温室効果ガスの低排出及び気候変動の悪影響に対する強靱性の促進において、パリ協定の全加盟国及び他のステークホルダーと共に行動し続ける。

○フィジー（バイニラマラ首相（注）による声明）

（注）本年11月に開催される気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）議長

- ・ 気候変動に関するパリ協定からの脱退に関するトランプ政権の決定は、特に世界各地における脆弱な国々の市民にとって、深く失望させられるものである（deeply disappointing）。この決定は、米国内において気候変動の脅威にさらされる数百万の人々にとっても大きな失望を呼ぶものである（grave disappointment）。それは、洪水の脅威にさらされるニューヨークやマイアミ、カリフォルニアや他の州がさいなまれる干ばつや洪水あるいは米国の各地の都市、野生動物、自然地域が温度上昇によって影響を受けるいずれの場合であってもである。COP23の議長として私は多くの首脳と同様、トランプ大統領を我々とともにこれまでこの惑星が直面した最大の課題に共に取り組むことを説得しようとした。アメリカのリーダーシップが失われたことは残念ではあるが（unfortunate）、この闘いはまだまだ終わったものではない。（後略）

○気候変動枠組条約事務局

- ・ パリ協定から脱退するという米国の決定は、温室効果ガス排出を削減し世界規模の安全保障を増進するという世界的な努力に対して大きな失望である（major disappointment）。
- ・ パリ協定によってもたらされる変革はすでに始まっている。事務総長は国連における都市、国家、産業界は、他の国々とともに、21世紀の繁栄に向けた質の高い雇用と市場を創出する低炭素で強靱な経済成長に向け働くことにより展望の実現とリーダーシップの発揮を実施し続ける。事務総長は、我々の子孫が依るべき持続可能な未来を構築するために、米国政府と米国及び世界中のすべての当事者と協働することを期待している。

○国連事務総長（国連事務総長スポークスマンの発表）

- ・ パリ協定から脱退するという米国の決定は、温室効果ガス排出を削減し世界規模の安全保障を増進するという世界的な努力に対して大きな失望である（major disappointment）。

- ・ パリ協定によってもたらされる変革はすでに始まっている。事務総長は国連における都市、国家、産業界は、他の国々とともに、21世紀の繁栄に向けた質の高い雇用と市場を創出する低炭素で強靱な経済成長に向け働くことにより展望の実現とリーダーシップの発揮を実施し続ける。事務総長は、我々の子孫が依るべき持続可能な未来を構築するために、米国政府と米国及び世界中のすべての当事者と協働することを期待している。

## 2. 米国国内の動き

- ・ブルームバーグ国連事務総長付都市・気候変動特使（前ニューヨーク市長）が国連に対して、パリ協定の下での米国の目標（2025年までに2005年比26～28%削減）を達成し、さらに取組を加速するため米国国内の州や市の首長や、司法長官、企業のCEOなどの連名となるレターを提出した。125の都市、9つの州、902の企業・投資家、183もの大学等が署名している。オレゴン州、ニューヨーク市、ロサンゼルス市やApple, eBay, GAP Inc., Google, Intel, Microsoft, Nikeといった大企業が参加している。レターの参加者の規模を総計すると1億2000万人、6.2兆円にも上る。（6月5日付け Bloomberg Philanthropy リリース）
- ・米ABCテレビとワシントン・ポスト紙は5日、トランプ米大統領が温暖化対策の「パリ協定」から離脱を表明した直後に行った世論調査の結果を公表した。離脱に「反対」とした人は59%に達し、「支持」の28%を大幅に上回った。ただ民主党支持者では8割超が「反対」だったのに対し、共和党支持者では67%が「支持」に回るなど、支持政党で反応が分かれた。（朝日新聞「パリ協定離脱、6割が「反対」 米メディア世論調査 ワシントン」2017年6月6日11時21分）

### ○米国自治体の動き

- ・ニューヨーク、カリフォルニア、ワシントン州の3知事は協定の内容を順守する同盟を結成。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を2005年の水準から25年までに26～28%引き下げるという削減目標の達成と、各州のCPPの目標達成もしくは超過達成を目指す。（6月3日付け、日経新聞夕刊ほか）
- ・全米187の市長がパリ協定の元の目標達成のため、引き続き努力を続けて行くことを宣言。（6月1日付け、「Climate Mayors」リリース）
- ・ピッツバーグ市長より、市民の8割近くはクリントン候補に投票したこと、世界各国と同様にパリ協定を引き続き支持する旨言及あり。
- ・アンカレジ市長はトランプ大統領の決定後も温室効果ガスの排出を抑える努力を継続すると誓っている。（6月4日付け アラスカ・ディスパッチ・ニュースより）
- ・ハワイ州が全米で初めて、パリ協定を担保する州法2つを制定。パリ協定の目的に合わせて温室効果ガスの排出を削減するため、戦略とメカニズムを拡大する法律と、農業・水産分野における緩和施策を進めるためのグタスクフォースの設置の法律が制定された。（6月6日付け、ハワイ州知事オフィスリリース）

### ○米国企業の動き

- ・ブルームバーグがUNFCCCに1500万ドルを今後2年間にわたり寄付することを表明。（6月2日付け）
- ・テスラCEOがパリ協定脱退は米国にとってまた世界にとって良いことではない、とツイート。またトランプ大統領の諮問委員会の辞任を表明。（6月2日付け、ツイートより）

- 米ウォルマート・ストアーズのダグ・マクミロン最高経営責任者（CEO）は2日、株主総会後の記者会見で「米国のパリ協定離脱に大変失望している」と述べた。独自の温暖化ガス削減目標を打ち出し、大手企業として環境破壊につながる活動を抑制する姿勢を表明。（6月3日日経新聞朝刊）
- Google CEO「本日の決定に失望。グーグルはよりクリーンで、より繁栄した未来のために努力し続ける。」（6月2日、グーグルCEOサンダーピチャイ氏ツイートより）
- ジェネラル・エレクトリクス CEO  
「本日の決定に失望。気候変動は現実。産業界は政府に頼るのではなく、先頭を率いて行かなければならない」（6月2日、ゼネラル・エレクトリック（GE）CEO ジェフ・イメルト氏ツイートより）

### 3. 日本国内の動き

#### ○日本国内の産業界からの声明

##### 経団連

- ・ トランプ米大統領が今般、同協定からの脱退を表明したことは、パリ協定の前提を崩すものであり、誠に残念である。
- ・ 日本としては、国際社会との連携を密にしつつ、米国への働きかけを続けていくべき。日米両国は、世界トップレベルの省エネ・低炭素型技術を有しており、革新的技術の開発と普及など、地球規模での削減に向けた協力・連携を模索していく必要がある。
- ・ 経団連としては、「低炭素社会実行計画」の着実な推進を通じて、わが国が国連に登録した中期目標「2030年度26%削減」の達成はもとより、地球規模の温室効果ガス削減に取り組んでいく。(6月2日付けリリース)

##### 経済同友会

- ・ 世界2位の温室効果ガスの排出国の離脱表明が現実になったことは大変残念である。
- ・ 日本は、欧州、中国、インドなどとともに、パリ協定採択時に共有した地球温暖化という危機感を再確認し、協定の枠組みの順守に向けて結束を固めていくべきである。
- ・ 持続可能な経済・社会・地球の実現に向け、日本が先頭に立って温暖化対策のイノベーションが経済を成長させることを示していくべきである。(6月2日付けリリース)

##### Japan-CLP (日本気候リーダーズパートナーシップ)

- ・ Japan-CLPは、温室効果ガスによる気候変動は科学的な知見に基づくものと捉えており、顕在化した様々なリスクを低減することは、次世代に向けた責務。
- ・ 今回の米国のパリ協定離脱宣言に関わらず、引き続き国内外の企業と連携し、積極的に脱炭素社会の実現に向けた活動を進めていく。(6月2日付けリリース)

##### 日本商工会議所

- ・ 米国のパリ協定離脱表明は「非常に残念」
- ・ 「米国なしの協定は参加国のやる気を含めて効果を減殺するものにならざるをえない」
- ・ 「雇用を守りながら二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減を目指すべき」(6月2日付け、日経新聞掲載、三村明夫会頭記者会見)

## ONGO 及び自治体からの声明

### WWF ジャパン

- ・ 強く抗議。既に発生している気候変動の影響に苦しむ人々や将来世代に対する裏切り。
- ・ パリ協定のような包摂的な条約は、日本が一貫して求めてきたものであり、今こそ日本の長年の主張に沿って強く働きかけるべきである。特に、安倍首相からの働きかけが重要であり、モノを言えるパートナーとしての真価が試される正念場である。これが、決して受入れることのできない決定であることを、明確にアメリカには伝えなくてはならない。
- ・ 国内対策について、今後、アメリカ・トランプ政権の決定を言い訳にして、自国の対策を緩める主張が出てくる可能性もあるが、脱炭素化への流れは、既に必然であると同時に、巨大なビジネス機会でもある。
- ・ むしろ日本の経済界が今後の世界でよりリーダーシップをとる機会ととらえるべきで、日本が人口減少下で抱える他の社会的課題の解決にも繋がりうるものである。(6月2日付けリリース)

### 気候ネットワーク

- ・ 世界の努力の積み重ねを踏みにじる今回の決定は断固容認できない。化石燃料産業を支援するような今回の決定は、拡大しつつあるグリーン市場においてアメリカ経済を不利にし、多くの外交上のパートナーの信頼を喪失するものであって、アメリカにとって全く誤った選択。
- ・ 日本政府には、温室効果ガス排出削減を加速させる政策措置を一層強化し、途上国の行動への支援を拡大させるよう求め、また、他の国々やアメリカのたくさんの仲間たちと連帯していく覚悟。(6月2日付け、気候ネットワーク理事 平田仁子氏)

### 京都市

- ・ 今回の決定は京都議定書誕生の地として残念でならない。多くのアメリカの自治体はこれまで京都市の取り組みを視察するなど議定書の精神を尊重している。今後も世界の各都市と連携して温室効果ガス削減や温暖化対策にまい進していく。(6月2日付け、NHK報道、京都市の門川大作市長発表コメントより)

## ○国内主要紙社説（6月2日付け、報道より。一部抜粋）

日経「米離脱によるパリ協定の形骸化を防げ」

- ・ 大切なのは日本など他の協定参加国が温室効果ガスを目標どおり着実に削減し、米国に追随して脱退する国が出ないようにすることだ。
- ・ トランプ氏はパリ協定に基づく環境規制が雇用を奪い、経済を縮小させると主張する。しかし、それは間違いであることを各国の実績を基に示す必要がある。
- ・ カリフォルニア州は厳しい独自規制を続けつつ、環境関連の産業育成に力を入れている。こうした動きを後押しし、将来の米国のパリ協定復帰への扉は閉ざさないようにしたい。協定離脱は外交上の地位や国際的な信頼の低下を招いたことも認識させるべきだ。

読売「世界の信頼失う愚かな判断だ」

- ・ 米国の離脱は手続き上、早くても20年になる。それまでも、米国から途上国への資金停止が停止するなど、悪影響が生じよう。
- ・ 日本など各国は、米国に翻意を促しつつ、パリ協定が骨抜きにならないよう、排出削減の取組を着実に進めることが肝要だ。

朝日「米離脱でも結束守れ」

- ・ さらに心配なのは、地球環境への危機感が目先の自国第一主義に押されて後退することだ。
- ・ 異常気象による災害や凶作は世界各地で頻発している。米国に振り回されて時間を空費してはならない。日本の政財界には、温暖化対策が一部の産業に逆風になるとして消極的な意見も聞かれるが、対策強化が世界の潮流と見定めるべきだ。
- ・ 地球温暖化は、人類の将来をにらんだ超長期の課題だ。
- ・ 一時的に足並みが乱れても、持続可能な地球環境を維持するという目標に向け、着実に前進していくという意思を持たねばならない。そして、有効な対策づくりに知恵を絞る努力を続けていきたい。

毎日「人類の未来への背信だ」

- ・ 日本政府は50年に温室効果ガスを8割削減する目標の実現に向けた長期戦略作りを進めている。パリ協定で策定を求められているもので、すでに公表済みの国もある。他国と連携してトランプ氏の翻意を促すためにも、具体化を急いでもらいたい。

産経「日本は傍観者で済みますのか。」

- ・ パリ協定の新機軸である削減の自主目標方式の産みの親は、日本の産業界ではないか。この地球の難局にこそ、環境最先進国・日本の存在感を示すべきである。

山本大臣記者会見録 米国パリ協定脱退表明関連箇所抜粋  
(平成 29 年 6 月 2 日 (金) 9:18～9:39 於：環境省第 1 会議室)

1. 発言要旨

私の方から報告させていただきます。(中略) パリ協定については御承知のとおりでございまして、日本政府としてのコメントは岸田大臣が既に発表しており、席上に配布しているとおりです。その上で私のコメントをこれから述べさせていただきたいと思います。これからもやっぱり、基本的に先進国がリーダーシップを発揮していく必要があるかと考えております。直前に開催された G7 首脳会議においても、パリ協定について様々な議論がなされ、安倍総理からも、米国に対し、その関与の重要性について説明をしていただいたところでございます。我が国としては、パリ協定の枠内で米国と協力を重ねたいと考えていたところ、今般の、トランプ政権がパリ協定からの脱退を表明したことに失望をいたします。一方、世界の潮流は変わらないというふうに、私は考えておりますので、環境省としても、世界をリードしていく覚悟で 2030 年また 2050 年の目標に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

2. 質疑応答

(問) 産経新聞の市岡です。一点お伺いしたいのは、本日カーボンプライシングの検討会第一回が開かれますけれども、折しもこの日と重なったわけなのですが、消極的な意見というのは経済界を中心にあるわけなのですかけれども、国内のそういった情勢に与える影響と、どのように取り組んでいくのか改めて御所感をお願いします。

(答) 今朝の出来事は出来事で別として、先ほど申し上げましたように、我が国としては 30 年目標、50 年目標に向けて取組は変わらないわけでございますから、当然のごとくカーボンプライシングの議論は開始していかなければならないと思いますし、やはりカーボンプライシングというのは、我々が考えるこれからの脱炭素社会に向けての有効なツールであるということだけは間違いございませんので、深掘りをしてもらいたいと思っております。

(問) 共同通信の深谷と申します。トランプ大統領のパリ協定脱退に関連してなのですけれども、日本として、アメリカにこれからどのように働きかけていくのかということと、日本国内の影響についてお聞かせください。

(答) 率直に今回のトランプさんの決定に対して、私自身、環境大臣として、また山本公一個人として、大変に失望をいたしております。何年か前に同じようなことを私は経験いたしましたけれども、京都議定書からアメリカが離脱するというような決定等々、そういう経験もいたしましたけれども、そのときには比べものにならないほどの失望感を覚えております。といいますのは、やっとここまで来たという人類の英知に背を向けた、今回のアメリカのトランプ大統領の決定は、まさにそういうことだろうと私は思っておりますので、大変な失望を覚えております。そして、今後のことについては、まだ脱退という最終的な表明があっただけで、形にはなっておりませんので、これからも機会があれば、説得といいますか、していきたいと思っております。

(問) 日本国内の影響については、どのようにお考えでしょうか。

(答) それはやはり、今までも、いろいろな方々のいろいろな御意見があったことは承知をいたしておりますから、いろいろな御発言が出てくるのだろうとは思いますが、

環境省としては、今までやってきたことに、何ら姿勢を変えることなく進めていきたいと思っております。

(問) ブルームバーグの渡辺です。確認ですが、アメリカがこういう表明をしましたけれども、日本政府としてはパリ協定にコミットしているということには変わりはないでしょうか。

(答) それには変わりはありません。

(問) それに関連してなのですけれども、引き続きコミットしていくという中で、日本では、国内の話になりますけれども、NGOの調査などで、石炭火力で20ギガワット分以上あるという建設計画があるということで、こういう事実が、こういう計画などが日本のコミットメントを弱体させるのではないかという懸念もあると思うのですが、その石炭火力とパリ協定の日本のコミットメントというのはどのように折り合いをつけていったらいいとお考えですか。

(答) 今までも私は、同様なことを石炭火力については申し上げてきたし、アセスの意見書においても私の考え方を述べてきたつもりでありますから、今朝の出来事によってこれが変わるということはありませんし、石炭火力というものに対する厳しい目というのは、日本だけではない話なので、まさに世界の潮流だと私は思っておりますので、そうあってもらいたい、日本という国内においてもそのようにこれからも言い続けていきたいと思っております。

(問) 大臣が先ほどおっしゃった世界の潮流は変わらないと考える、とおっしゃったことについてですが、その世界の潮流の中で代表的な特にこれは大事だなと考えることを2つぐらい挙げていただければと思います。

(答) やはり基本的に今回のトランプさんの御発言等々を色々と勘案するに、いわゆる選挙中におっしゃったような気候変動に対する物事の考え方を全否定するような発想ではないやに伺い知れますので、やはりそういう意味においては、世界の潮流というのは脱炭素という世界に向かっているということだけは間違いない。これはやはりトランプ大統領個人はどうか分かりませんが、アメリカの州であったり、企業であったり、そういうところが既にそのように動いておりますので、それがまさに世界の潮流なのだろうと思っております。

(問) 読売新聞の野崎です。続けてパリ協定の関係なのですが、先ほど説得したいとおっしゃられたのですが、具体的に日程が固まっていないと思うのですが、11日、12日にG7環境大臣会合で、もしかするとプリーツ氏と直接話す機会があるかもしれませんが、そこでやはり説得を試みたいとお考えでしょうか。

(答) G7環境大臣会合について、実はまだ国会のお許しが出ておりませんので、この場で行くと断言できないのがつらいですけれども、もし行くことになれば、当然プリーツ氏ともバイで会談することもあるかと思えます。そういうときには我が国の考え方を伝えていきたいと思えます。

(問) そういうときには、今先ほどおっしゃられていた世界の潮流、再エネとか省エネとか脱炭素の動きが止まらないということを伝えるということによろしいのでしょうか。

(答) 環境の重要性というのを説くのではなくて、これはやっぱりアメリカの

トランプ政権も関心があるかと思うのですけれども、いわゆる企業の動向を含めて経済という面でもう一つの流れができてきているということは、もし機会があれば私の口から説明したいと思っております。

(問) 産経新聞の田邊です。今の関連なのですが、G7 環境大臣会合にもし行かれましたら、先進国として、今回の問題に対してどういう点を確認すべきかというふうにお考えでしょうか。

(答) この間既に行われた G7 のサミットにアメリカを除く 6 か国が一つの統一の見解を出したと思っておりますけれども、同じようなことがあるのだろうと思っております。

(問) NHK の橋本です。大臣から深い失望感ということでお話がありましたけれども、今回の発表で世界の温暖化対策に与える影響についてお伺いしたいのですけれども、既に中国とかあるいはフランスとかイギリスなど欧州の主要国からはパリ協定をしっかりとやっていくというふうな声明が出ているかと思うのですけれども、その点アメリカに追随するような動きがあるのかないのか、世界の潮流に与える影響について教えてください。

(答) それについては予断を持って申し上げることではないと思っております。いずれにしましても一つの大きな出来事であったということは間違いありません。しかしながら何度も申し上げますけれども、京都会議以降、長い時間をかけてやっとここまで来たということはどの国も思っていることだろうと考えておりますので、基本的に流れ自体は変わってこないのだろうと思えます。したがって追随する国があるのかないのかということでございますけれども、そういう国があってもおかしくはないし、また、ないほうがいいとは思っておりますけれども、あってもおかしくはないと思えます。

(問) フジテレビ加藤です。今の話で、あってもおかしくはないということですが、やはりそのパリ協定に削減の義務がないというのが離脱ということが起こりうる要因だと思うのですけれども、どのようにしてそのような流れにしていこうというようなお考えありますでしょうか。

(答) 私が知る限り個人的な見解ですけれども、随分とやっぱり温暖化問題には異論のある方が国内はもちろん国外においてもいらっしゃるわけですし、当然そういう方々は、世界第 2 位の排出国であるアメリカがパリ協定を抜けることの影響といたしますか、それはやっぱりそれなりに評価されて、いわゆる一つの御自分の主張に対して、いわゆる理論づけをいただいたみたいにおっしゃる方もいらっしゃるかもしれません。だけど私の感覚は、少なくとも世界の 8 割、9 割の方は今の温暖化の流れは CO2 による温暖化、温室効果ガスの増大によるものだと思われ、大方の方は理解をいらっしゃるだろうと思っておりますし、現に気候変動が世界の中でいろいろな国々に影響を与えていることは、それぞれの国の国民の方々が肌身で感じていらっしゃると思っております。もう頭の体操の段階を飛び越えていると私は思っておりますので、実感として皆さんが感じていらっしゃる世界だと思っております。

(問) アメリカが離脱したことで、先ほど大臣がおっしゃってございましたけれ

ども、京都議定書の二の舞になるのではないかという話も出ているかと思いませんけれども、それについていかがでしょうか。

(答) 二の舞にならないようにと思って努力をしてきたわけですがけれども、ただあのときと違いますのは、あのときは世界の経済という発想はほぼなかったと私は意識しておりますけれども、先ほども少し申し上げましたように、世界の経済という分野において、環境というものが大きく関与してきたということは間違いのないわけです。京都の時はまだそこまで意識はなかったと私は思っております、今回はある意味で皆さんは本当に人類の知恵で積み上げてきたパリ協定だと評価をいたしておりましたので、私自身はそういうことはないだろうと思っております。

(中略)

(問) 時事通信の市原です。パリ協定に戻って恐縮ですがけれども、トランプ大統領は協定に関して、公平な協定というものを求めて再交渉に意欲を示したということですがけれども、再交渉の余地について大臣はどのようにお考えでしょうか。

(答) 再交渉という言葉が出てきたことは承知いたしておりますけれども、もう少し詳細を把握する必要があるかと思えます。何をもって再交渉されるのか、何をもって不満に思っているのか、どの部分をどうするのかという、そういうこと等々をまだ詳細を把握しておりませんので、この時点において再交渉のことについてはお答えしかねるなと思っております。

(答) パリ協定のアメリカ離脱に関して最後に一言、失望という言葉にプラス、私は怒りも覚えておりますので。

( 以 上 )

## 経済財政運営と改革の基本方針 2017 (抄)

(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)

### 5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

#### (5) 地球環境への貢献

気候変動の脅威に対して世界全体で取り組むため、パリ協定<sup>1</sup>の下、温室効果ガスの国内での大幅な排出削減を目指すとともに、優れた低炭素技術の海外展開により、世界全体の排出削減に最大限貢献し、我が国の更なる経済成長につなげるよう、「地球温暖化対策計画」<sup>2</sup>を推進する。また、気候リスク情報の基盤整備を進め、農業や防災に関する適応策を推進するなど、「気候変動の影響への適応計画」<sup>3</sup>を推進する。

また、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用の普及に向けて地球温暖化対策税のモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を引き続き図るとともに、公益的機能の発揮が求められながらも、自然的・社会的条件が不利であることにより所有者等による自発的な間伐等が見込めない森林の整備等に関する市町村の役割を明確化しつつ、地方公共団体の意見も踏まえながら、必要な森林関連法令の見直しを行う。これにより市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成 30 年度税制改正において結論を得る。

さらに、資源・エネルギー源としての廃棄物の有効利用、食品ロスの削減、里地里山・里海の保全、海洋ごみ対策、微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）対策、化学物質対策、廃棄物処理・浄化槽等の国際展開等を進め、循環共生型社会の構築に向けた取組を推進する。

<sup>1</sup> パリ協定：平成 28 年（2016 年）11 月 4 日発効（日本：同年 11 月 8 日受諾、12 月 8 日我が国について効力発生）

<sup>2</sup> 「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）

<sup>3</sup> 「気候変動の影響への適応計画」（平成 27 年 11 月 27 日閣議決定）